

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1205-2		事務事業名			放課後子ども教室事業			事業期間			平成21年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			こども未来部			担当課・担当係			こども政策課・青少年育成係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	12	展開 方向	5	事業・予算区分		一般事業		款	10	項	5	目	4	大	4	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市放課後子ども教室推進事業実施要綱								対象 (何・誰を対象に)		小学生									
	目的 (何のために)	子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを実施することで、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。								内容 (どのような方法で)		地域の方々の協力を得て、小学校の空き教室や体育館などを利用して、子どもたちへ学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等の機会を提供するもの。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	2,027	2,147	2,439	2,987		
				国・県支出金		2,907	3,552	4,520	4,847		
				その他		222	310	332	354		
			計(A)		5,156	6,009	7,291	8,188			
			対前年比		%	—	116.54%	121.33%	112.30%		
	予算額				千円	14,949	12,803	12,803	12,611	12,840	
	人件費	正規職員				人	0.2	0.2	0.2	0.2	
		正規職員(平均賃金)				千円	1,497	1,497	1,497	1,497	
		その他職員				人	1	1	1	1	
		その他職員(時給×時間)				千円	1171	1171	1171	1171	
		計(B)				千円	2,668	2,668	2,668	2,668	
事業費合計(C=A+B)					千円	7,824	8,677	9,959	10,856		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	12	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
	展開方向	5	1	学校外活動、放課後子ども教室への参加者数	人	↗	826	901			
			2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	参加登録児童数	人	目標	-	-	-	-	-
				実績	279	387	417	442	
				目標					
				実績					
	活動指標	実施教室数	校	目標	-	-	-	-	-
				実績	12	15	16	16	
				目標					
				実績					
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	279	387	417	442	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	0	0	0	0			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題	令和5年度は、放課後子ども教室事業を実施した結果、全16小学校で実施し、年間277回、前年度より多い442名が参加した。各校様々な活動を実施し、子どもたちの安全・安心な活動拠点として実施することができている。	今後の実施内容・今後の改善内容	事業を実施している学校地域コーディネーターや安全管理指導員の新しいなりてが見つからない学校がある。				
	改善の有無	無	事務事業評価額	千円	節	細節	細々節	
これまでの改善内容								

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	国が平成19年度に創設した事業で、平成21年度より本市においても事業を開始している。 子どもたちが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、学習や体験・交流活動などを行う事業で、補助金(国1/3、県1/3)を活用している。放課後に全ての小学生を対象とし学校内で実施するものであり、行政以外が実施することは難しい。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	廃止・休止の場合は、対象である小学生の安心・安全な居場所のひとつがなくなり、地域の方と交わり多様な体験・活動をする機会を失う。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	主な経費は従事する方の謝礼と保険、通信運搬費など最低限のものとなっている。学校によっては応募者多数で抽選なども実施しているため、これ以上の削減は厳しく現状維持としたい。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	地域の方々に運営していただいているもの。民間業者へ委託することは可能だが、事業費の増加につながる。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	参加者からは保険料のみ徴収している。材料費等は直接放課後子ども教室へ支払っている。